

## 案件概要書

2013年4月23日

国際協力機構南アジア部南アジア第一課

**1. 案件名（国名）**

国名： インド

案件名： ウッタラーカンド州森林資源管理事業

(Uttarakhand Forest Resource Management Project)

**2. 事業の背景と必要性**

## (1) 当該国における森林セクターの開発実績（現状）と課題

インドの森林被覆率は23.8%（2011年）と世界平均の31%（2010年）よりも低く、貧困層を含む多くの人々が家畜飼料、薪炭等の生活資材や収入源等を森林に依存しているが、近年の人口増加により違法伐採や過剰採取等、森林への負荷が高まっており、一部地域において森林の密度が低下する等の森林の劣化が進行している。その結果、疎林（上空から見た樹木の被覆割合が40%未満）の割合は41.7%（2007年）となっており、森林面積の拡大と森林の質の向上が重要な課題となっている。

## (2) 当該国における森林セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

インド政府は、第12次5ヶ年計画（2012年4月～2017年3月）終了時点までに500万ヘクタールの緑化の実施を目標としている。加えて、同計画において森林管理組合の森林資源管理能力の強化、森林管理モニタリング体制の確立、森林資源依存者の代替生計向上支援、情報管理システムの強化及び人材開発の推進に重点が置かれている。本事業は同計画と合致しており、森林保全、生計向上支援、関係機関の能力強化に資する案件と位置づけられる。

ウッタラーカンド州はインド北部の急峻な山岳地帯に位置し、西ヒマラヤ高山帯を有する生物多様性に富む州である。州面積の約6割は森林地であるものの、森林被覆率は45.8%（2009年）と、国家森林政策で掲げる山岳地帯における森林被覆率の目標値である66.6%よりも低い。ウッタラーカンド州では、国及び州政府事業として住民参加による森林管理を実施してきており、森林被覆率は増加傾向にあるが、森林資源に対する地域住民からの圧力の高い地域は依然として多く、森林の量・質共に課題を抱えている。

また、ウッタラーカンド州農村部における貧困世帯率（貧困線以下の生活を送る世帯が占める割合）は39.6%（2004年）と国家平均の27.5%よりも高い。住民の約8割が農業に従事しているが、農耕可能な土地に限られるため、土地を持たない農民や小規模農家等の貧困層にとって森林資源は重要な収入源となっている。これら地域住民による森林資源の過剰採取や家畜の過放牧の影響により、農村周辺の森林の荒廃が著しいことから、貧困層を中心とした地域住民に対して生計向上手段を提供することで森林への影響を減らし、持続可能な森林資源管理を図っていく必要が有る。このような状況において、持続可能な森林管理及び地域住民への生計向上支援を図る本事業はインド政府の開発政策、我が国及びJICAの援助方針に合致し、本事業の早期実施の必

要性は高い。

(3) 森林セクターに対する我が国の援助方針

対インド国別援助計画における重点目標として「貧困・環境問題の改善」が定められており、本事業はそこで掲げられた方針に合致するものである。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行及び欧州委員会（EC）等が森林管理事業に取り組んでいる他、地球環境ファシリティ（GEF）がインドにおける生物多様性保全計画及び同行動計画の策定に係る支援を実施している。

### 3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、インド北部ウッタラーカンド州において、住民参加型の植林を含む森林保全活動、地域開発・生計向上活動、森林局活動基盤整備・強化を実施することにより、森林生態系の保全及び地域住民の生計手段の改善を図り、もって同地域の環境保全、均衡の取れた社会経済発展に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ウッタラーカンド州全域

(3) 事業概要

- 1) 森林保全活動（植林・植草、荒廃林回復、育苗等
- 2) 地域開発・生計向上活動（住民組織等の活動支援、生計向上活動、研修、能力強化等）
- 3) 森林局活動基盤整備・強化（研究活動、通信・測量機器の整備、研修等）
- 4) コンサルティング・サービス（調達・資金管理の支援等）

(4) 事業実施体制

借入人：インド大統領

事業実施機関：ウッタラーカンド州森林局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月制定）上、本機構の融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、かつそのようなサブプロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため。
- ③ その他・モニタリング：本事業は、植林活動を実施するものであり、サブプロジェクトの規模及び想定される内容に鑑み、サブプロジェクトによる環境への重大な影響は予見されない。選定されたサブプロジェクトで行われる緩和策やモニタリング計画については協力準備調査にて確認。

2) 貧困削減促進：協力準備調査にて確認

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：協力準備調査にて確認

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：インドにおいて持続的森林管理に資

する人材の育成を目的に研修体制の改善を支援する「森林管理能力強化・人材育成事業（有償資金協力：2008年調印）」と連携して事業を実施する。また、専門家派遣及び円借款附帯プロジェクト等の実施可能性について、協力準備調査にて確認する。

- (7) その他特記事項：本事業は植林活動を実施するもので、温室効果ガス（GHG）の固定化に貢献するとともに、土壌劣化の防止、水土保全機能低下の抑制により災害からの国土保全に貢献することから、気候変動の緩和と適応の両方に貢献するものと考えられる。

#### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

##### (1) 類似案件の評価結果

グジャラート州植林開発事業等の事後評価結果によれば、事業完了後の住民組織による持続的な森林管理への参加が事業効果発現に大きく影響するため、住民のニーズに基づいた事業内容となるよう、対象村落でのサブプロジェクトの選定及び詳細活動計画書の作成時に地域住民の参加を促す必要があり、そのための現場森林官のファシリテーション技術の能力強化が不可欠であるとの教訓を得ている。

##### (2) 本事業への教訓

本事業においては住民組織を通じて森林保全活動や生計向上活動等を実施するが、計画段階から地域住民の積極的な参加を促す他、実施機関の現場森林官を対象に住民参加型の森林管理における能力強化研修を実施し、円滑な事業実施と持続的な事業効果の発現が図られるように留意する予定。また、本事業実施による効果のモニタリング体制についても留意する予定。

以上

〔別添資料〕地図

【別添資料】

インド全国地図



ウッタラーカンド州森林資源管理事業 対象地域地図 (ウッタラーカンド州全域)

